四 半 期 報 告 書

（第83期第３四半期）

キヤノン電子株式会社

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【経営上の重要な契約等】 …… 4
第３ 【提出会社の状況】 …… 5
１ 【株式等の状況】 …… 5
２ 【役員の状況】 …… 6
第４ 【経理の状況】 …… 7
１ 【四半期連結財務諸表】 …… 8
２ 【その他】 …… 15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 16

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第83期第３四半期(自　2021年７月１日　至　2021年９月30日)
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　酒　巻　　久
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【電話番号】	0494-23-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　石　塚　　巧
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目５番10号
【電話番号】	03-6910-4111
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　石　塚　　巧
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 （東京都港区芝公園三丁目５番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第３四半期 連結累計期間	第83期 第３四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 2020年１月１日 至 2020年９月30日	自 2021年１月１日 至 2021年９月30日	自 2020年１月１日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	54,394	60,118	74,612
経常利益	(百万円)	3,890	4,256	5,828
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,843	3,286	4,413
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,623	3,128	3,281
純資産額	(百万円)	96,971	100,134	97,629
総資産額	(百万円)	114,821	122,893	117,211
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	69.63	80.44	108.04
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	82.4	79.1	81.5

回次		第82期 第３四半期 連結会計期間	第83期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年７月１日 至 2020年９月30日	自 2021年７月１日 至 2021年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	20.92	18.30

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

2021年第３四半期の世界経済・日本経済は、前年より新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響が続いておりますが、先進国を中心にワクチンの接種が進み、経済も徐々に回復しております。一方、半導体をはじめとする材料の供給が引き続き世界的にひっ迫しており、先行きは不透明で予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループはカメラ用部品など需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、スキャナー関係では欧米を中心に積極的な拡販活動を展開しました。その結果、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は601億18百万円（前年同期比10.5％増）、連結経常利益は42億56百万円（前年同期比9.4％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億86百万円（前年同期比15.6％増）となりました。

なお、宇宙関連分野におきましては、2020年10月29日に打ち上げた当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-ⅡB（シーイー・サット・ツービー）」と、打上げから４年が経過した「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。現在、撮影した画像の販売を始め、今後は衛星本体や内製コンポーネントの受注も順次開始してまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（コンポーネント）

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いていますが、当四半期はミラーレスカメラの売上が好調に推移しています。これにより当社が製造しているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品の生産数が大幅に回復し、売上が増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、テレワーク等の生活スタイルの変化により個人向けを中心に受注が回復しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大や材料供給のひっ迫により、売上は減少しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、ベトナム国内での新型コロナウイルス感染症の再流行により生産が当初の予定を下回り、売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は323億58百万円（前年同期比11.8％増）、営業利益は40億77百万円（前年同期比6.2％減）となりました。

（電子情報機器）

電子情報機器セグメントにおきましては、スキャナー製品関係では、中国における国内生産品の優遇傾向が強まり販売が落ち込んだものの、欧州やインドでは増加し、全体の売上は増加しました。ハンディターミナル関係では、前年に発売した新製品「BP-F400」をはじめとするモバイルプリンターの販売が前年を上回りましたが、ハンディターミナル本体やモバイル決済端末の販売が前年を下回り、売上は減少しました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体やオプション等の生産を推し進め、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は199億58百万円（前年同期比9.4％増）、営業利益は25億81百万円（前年同期比36.1％増）となりました。

（その他）

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワーク向け分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開しましたが、各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっており、売上は減少しました。環境機器事業は、小型電動射出成形機、歯科用ミリングマシン「MD-500」の販売が前年を上回ったほか、工場向け生産装置の販売により売上は増加しました。医療関連機器では、滅菌器や薬剤分包機の販売が前年を上回り、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は78億１百万円（前年同期比8.0％増）、13億88百万円の営業損失となりました。

当第３四半期連結会計期間末の総資産は1,228億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億81百万円増加しました。流動資産は799億10百万円となり、39億76百万円増加しました。固定資産は429億83百万円となり、17億５百万円増加しました。うち有形固定資産は370億71百万円となり、17億89百万円増加しました。

当第３四半期連結会計期間末の負債は227億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億76百万円増加しました。流動負債は169億83百万円となり、27億83百万円増加しました。固定負債は57億76百万円となり、３億93百万円増加しました。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は1,001億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億５百万円増加しました。

（２）経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40億６百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(2021年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2021年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	42,206,540	42,206,540	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2021年９月30日	―	42,206,540	―	4,969	―	9,595

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年６月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,345,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,727,100	407,271	同上
単元未満株式	普通株式 134,040	―	同上
発行済株式総数	42,206,540	―	―
総株主の議決権	―	407,271	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株（議決権16個）含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,345,400	―	1,345,400	3.1
計	―	1,345,400	―	1,345,400	3.1

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2021年１月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,833	26,953
受取手形及び売掛金	21,440	19,912
リース投資資産	492	380
商品及び製品	924	3,143
仕掛品	5,366	6,875
原材料及び貯蔵品	143	239
短期貸付金	22,000	20,000
その他	1,734	2,406
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	75,934	79,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,125	11,273
機械装置及び運搬具（純額）	2,875	2,783
工具、器具及び備品（純額）	3,152	3,172
土地	15,917	15,965
リース資産（純額）	3	6
建設仮勘定	3,205	3,870
有形固定資産合計	35,281	37,071
無形固定資産	1,648	1,582
投資その他の資産		
投資有価証券	2,061	1,893
繰延税金資産	1,659	1,823
その他	625	611
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,346	4,329
固定資産合計	41,277	42,983
資産合計	117,211	122,893

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2020年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2021年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,633	11,148
電子記録債務	447	646
リース債務	201	194
未払費用	1,326	908
未払法人税等	716	1,225
賞与引当金	429	1,474
役員賞与引当金	21	21
受注損失引当金	24	8
その他	1,398	1,355
流動負債合計	14,199	16,983
固定負債		
長期借入金	2,100	3,200
役員退職慰労引当金	204	200
退職給付に係る負債	2,768	2,163
繰延税金負債	22	26
その他	287	185
固定負債合計	5,383	5,776
負債合計	19,582	22,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,602	9,435
利益剰余金	85,148	86,392
自己株式	△2,522	△2,503
株主資本合計	97,197	98,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	258
為替換算調整勘定	△17	529
退職給付に係る調整累計額	△2,000	△1,858
その他の包括利益累計額合計	△1,648	△1,071
非支配株主持分	2,079	2,911
純資産合計	97,629	100,134
負債純資産合計	117,211	122,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2020年１月１日 至 2020年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2021年１月１日 至 2021年９月30日）
売上高	54,394	60,118
売上原価	42,465	47,244
売上総利益	11,928	12,873
販売費及び一般管理費	8,171	9,127
営業利益	3,757	3,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	65	60
助成金収入	150	134
為替差益	－	322
その他	45	14
営業外収益合計	260	532
営業外費用		
株式交付費	－	16
為替差損	125	－
その他	2	4
営業外費用合計	128	21
経常利益	3,890	4,256
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	24	－
特別利益合計	24	4
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
新型コロナウイルス感染症による損失	※1 393	－
特別損失合計	400	2
税金等調整前四半期純利益	3,514	4,257
法人税、住民税及び事業税	1,123	1,883
法人税等調整額	△198	△176
法人税等合計	924	1,706
四半期純利益	2,589	2,551
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△254	△735
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,843	3,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2020年１月１日 至 2020年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2021年１月１日 至 2021年９月30日）
四半期純利益	2,589	2,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	△111
為替換算調整勘定	△222	546
退職給付に係る調整額	334	142
その他の包括利益合計	33	577
四半期包括利益	2,623	3,128
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,877	3,863
非支配株主に係る四半期包括利益	△254	△735

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2020年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （2021年９月30日）	
従業員の借入金（住宅資金）	11百万円	従業員の借入金（住宅資金）	７百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　新型コロナウイルス感染症による損失の内容は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、当社の生産量の減少に伴う操業度の低下や海外連結子会社の一時的な操業停止に伴い発生した異常原価等であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年１月１日 至　2020年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年１月１日 至　2021年９月30日）
減価償却費	2,128百万円	2,200百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2020年１月１日　至　2020年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年３月26日定時株主総会	普通株式	1,633	40	2019年12月31日	2020年３月27日	利益剰余金
2020年７月22日取締役会	普通株式	817	20	2020年６月30日	2020年８月27日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2021年１月１日　至　2021年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年３月26日定時株主総会	普通株式	1,021	25	2020年12月31日	2021年３月29日	利益剰余金
2021年７月21日取締役会	普通株式	1,021	25	2021年６月30日	2021年８月27日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2020年１月１日　至　2020年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,933	18,236	47,170	7,223	54,394	―	54,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	372	451	824	219	1,043	△1,043	―
計	29,306	18,688	47,994	7,442	55,437	△1,043	54,394
セグメント利益又は損失（△）	4,347	1,896	6,243	△411	5,832	△2,074	3,757

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウエアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2021年１月１日　至　2021年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,358	19,958	52,316	7,801	60,118	―	60,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	539	428	967	229	1,196	△1,196	―
計	32,897	20,386	53,284	8,030	61,314	△1,196	60,118
セグメント利益又は損失（△）	4,077	2,581	6,658	△1,388	5,270	△1,524	3,745

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウエアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年１月１日 至　2020年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年１月１日 至　2021年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	69円63銭	80円44銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	2,843	3,286
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	2,843	3,286
普通株式の期中平均株式数（株）	40,843,805	40,856,592

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

第83期（2021年１月１日から2021年12月31日まで）中間配当について、2021年７月21日開催の取締役会において、2021年６月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　1,021百万円

②　１株当たりの金額　25円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2021年８月27日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

キヤノン電子株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	居	健	一		印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	井	基	信		印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。